

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月26日
【事業年度】	第40期（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社アドバンス
【英訳名】	ADVANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小平 信夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町5番7号
【電話番号】	03(3664)8445
【事務連絡者氏名】	取締役 佐藤 博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町5番7号
【電話番号】	03(3664)8445
【事務連絡者氏名】	取締役 佐藤 博
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月
売上高 (千円)	2,872,663	2,158,815	1,808,399	1,207,461	949,665
経常利益又は経常損失 (千円)	225,566	63,545	267,129	42,360	21,205
当期純利益又は当期純損失 (千円)	50,582	381,234	787,864	114,794	107,092
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000
発行済株式総数 (株)	12,276,234	12,276,234	9,672,082	9,672,082	9,672,082
純資産額 (千円)	1,930,437	1,500,340	655,632	310,348	203,255
総資産額 (千円)	2,982,489	2,178,966	1,185,271	636,252	483,037
1株当たり純資産額 (円)	182.84	147.74	67.79	44.39	29.07
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	4.79	36.11	78.13	15.07	15.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.7	68.9	55.3	48.8	42.1
自己資本利益率 (%)	2.7	22.2	73.1	23.8	41.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,793	156,078	189,948	26,130	48,562
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	418,120	98,061	79,526	21,505	9,170
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	352,612	274,970	183,721	101,587	131,588
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	462,352	245,400	172,101	118,149	44,293
従業員数 (名)	163	129	101	40	40
(ほか、年間平均臨時雇用者数)	(21)	(12)	(8)	(8)	(9)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 3 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第37期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 5 株価収益率については、株式が、非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため、記載しておりません。
- 6 1株当たり配当額及び配当性向については、第36期から第40期まで配当を行っておりませんので、記載しておりません。
- 7 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【沿革】

昭和50年5月	東京都江東区北砂においてサイラックス商事株式会社を設立、低周波治療器の製造、販売を開始。
昭和50年12月	本社を江東区北砂から中央区日本橋茅場町に移転。
昭和52年3月	商号をアドバンス販売株式会社に変更。
昭和54年9月	府中研究所（後にメディカルテクノ研究所）を設置。
昭和55年6月	株式会社アドバンスゼネラルマネジメント、株式会社アドバンスフィスカル及び株式会社アドバンスプランズを吸収合併。
昭和55年12月	本社を中央区日本橋茅場町から中央区日本橋小舟町に移転。
昭和56年9月	医科学研究所（後に常在菌叢研究所）を設置。
昭和57年9月	商号を株式会社アドバンスに変更。調布工場を設置。
昭和57年10月	アドバンスマーケティングシステムズ株式会社を吸収合併。
昭和58年4月	アパタイト科学研究所（後に新素材科学研究所）を設置。
昭和59年7月	腸内細菌食品の販売を開始。
昭和61年4月	BE研究所（後にナノバイオ研究所）を設置。
昭和61年7月	DDS R&Dセンター（後にバイオコスメティックス研究所）を設置。
昭和61年10月	株式会社アドバンス開発研究所、アドバンスエレクトロード株式会社を吸収合併。
平成元年3月	有限会社アドバンス科学センター（後に株式会社フローラ科学研究所）を江東区北砂に設立。
平成元年10月	調布ヶ丘工場を設置。
平成5年7月	次世代MEシステム開発室（後に先端技術開発研究所）を設置。
平成5年10月	アドバンス・イズム株式会社を吸収合併。
平成6年7月	株式会社フローラ科学研究所（後に株式会社ピー・ビー・エス）を中央区日本橋室町に設立。
平成6年8月	人工歯根「AQBインプラント」及び化粧品「イブ・フローラ」の販売を開始。
平成7年2月	調布工場を閉鎖。
平成7年4月	所沢工場、機器製造部を設置。
平成9年12月	機器製造部を廃止し、新座工場を設置。
平成12年11月	新座工場を廃止し、府中工場を設置。
平成13年9月	株式会社ピー・ビー・エスを清算結了。
平成13年9月	株式会社フローラ科学研究所を中央区日本橋小舟町から府中市是政に移転。
平成15年5月	バイオサイエンス研究所を設置。
平成17年4月	バイオエレクトロニクス研究所を設置。
平成17年11月	株式会社フローラ科学研究所を清算結了。
平成17年11月	機能性食品研究所を設置。
平成19年6月	特保・機能性食品開発部を設置。
平成19年7月	メディカルテクノ研究所を廃止し、新MTプロジェクト室を設置。
平成19年8月	バイオサイエンス研究所及びバイオエレクトロニクス研究所を廃止。
平成19年8月	常在菌叢研究所及びバイオコスメティックス研究所を目黒区大橋から府中市是政に移転。
平成19年11月	メディカルテクノ研究所、先進メディカルデバイス研究所を設置。
平成20年2月	ナノバイオ研究所、機能性食品研究所を廃止。
平成22年4月	先端抗体工学研究所を設置。
平成22年11月	調布ヶ丘工場を閉鎖、府中第二工場を設置。
平成22年11月	歯科用医療機器「見える化システム」の販売を開始。
平成24年2月	先端技術開発研究所の閉鎖。
平成24年11月	メディカルテクノ研究所、先進メディカルデバイス研究所を先端技術開発研究所に変更。
平成24年11月	特保・機能性食品開発部を閉鎖。
平成25年11月	先端抗体工学研究所を閉鎖。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社1社で構成され、生体機能材料、機能性食品、歯科用医療機器、理化学機器、医療用機器、家庭用健康器、化粧品等の製造販売をしております。

当社の事業に係る位置付及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

生体機能材料事業

身体親和性が優れたアパタイトで薄膜コーティング骨癒合タイプの人工歯根、身体に親和性の高いバイオセラミック部材を使用した歯科技巧物用ブロック及び関連商品の製造販売をしております。

機能性食品事業

人間の健康維持・増進に寄与し、美容にも関わる腸内細菌のなかから、コッカス菌アドバンス株をはじめとする有用な腸内細菌で商品化した乳酸菌加工食品の製造販売をしております。

理化学機器事業

DNA、RNA等の解析機器として、好評を得ている簡易型電気泳動システム装置及び関連商品の製造販売をしております。

医療用機器事業

非接触測定専用レーザー血流計をはじめとする医療用診断システム関連商品の製造販売をしております。

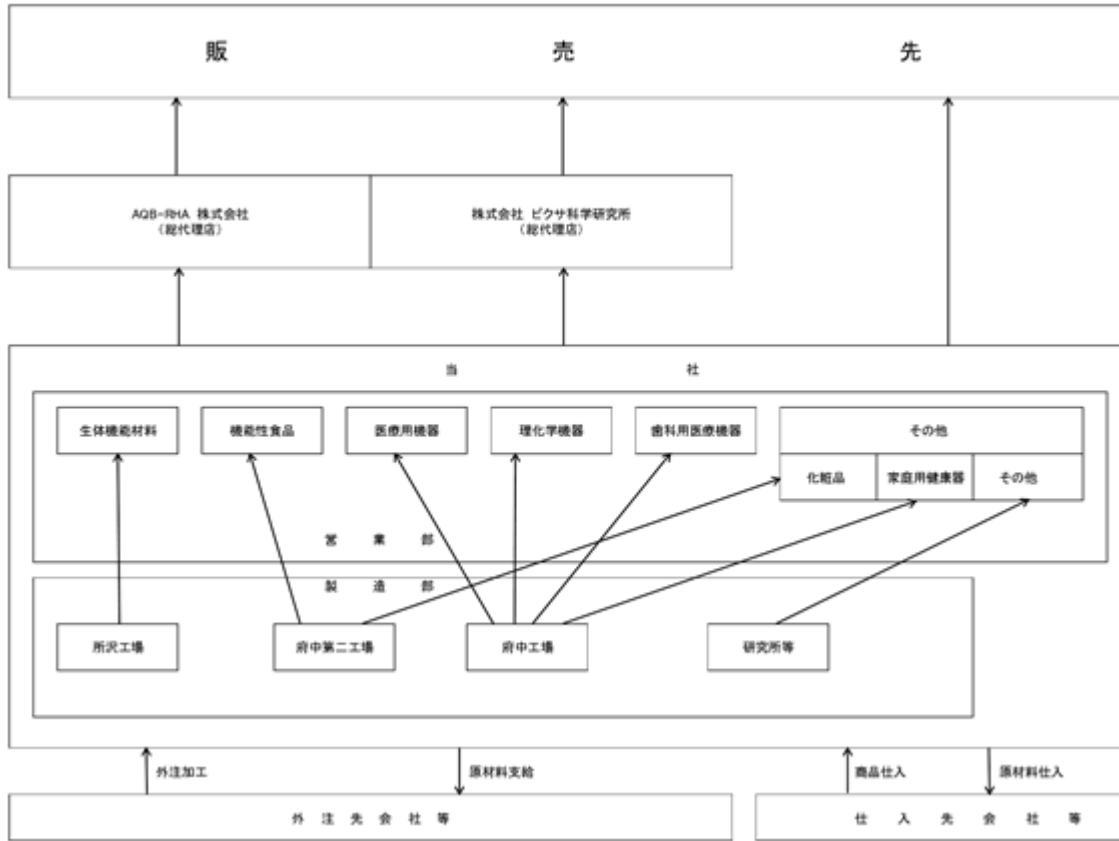
歯科用医療機器事業

「患者に見える化システム」として、診断画像を含めた患者への医療情報の開示等に不可欠な見える化システム機器の製造販売をしております。

その他の事業

家庭用健康器事業として、マイコン制御による小型高性能タイプの低周波治療器などの家庭で気軽に行える健康機器及び関連消耗品の製造販売をしております。化粧品事業として、フローラ活性化因子を配合したスキンケアシステムとしての化粧品関連商品の製造販売をしております。その他、大学や研究機関等から受託研究などを行っております。

事業系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社ディアイティエイ	東京都豊島区	10,000	化粧品の販売	被所有 39.33	役員の兼任なし。
株式会社エムユー	東京都江東区	10,000	健康食品の販売	被所有 32.01	役員の兼任なし。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
40 (9)	40.10	11.1	3,719,853

セグメントの名称	従業員数(名)
生体機能材料	3 (5)
機能性食品	5 (1)
理化学機器	7 (3)
医療用機器	1 (-)
歯科用医療機器	5 (-)
報告セグメント計	21 (9)
その他	1 (-)
全社(共通)	18 (-)
合計	40 (9)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が景気を下押ししたものの、反動は和らぎつつあるとともに、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復の動きとなりました。

景気の先行きは、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクを抱えているものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、更なる景気の回復が期待されています。当社の事業が依存する個人消費は、消費税率引き上げから、生活防衛意識が高まり、更に財布の紐が固くなる状況も想定されます。

このような状況の中で、当社の主な事業である生体機能材料A Q Bインプラント事業が位置する歯科業界においても歯科治療患者の減少傾向が継続しているという厳しい経営環境が続いております。

当社は、国内の販売体制の改善を検討しながら、経営努力による経費削減対策を講じました。その結果、国内インプラント市場におけるA Q Bインプラントのシェアトップを堅持しながらも、売上高につきましては、当事業年度は949,665千円と前期に比べ257,795千円(21.4%)の減収となりました。

営業費用は、前期における販売体制の見直しなどによる効果で固定費の削減効果の結果、964,852千円となり、前期に比べ272,920千円(22.0%)の減少となり、営業損失は15,186千円(前期は30,311千円の営業損失)となりました。

支払利息等の営業外損益を加減した経常損失は21,205千円(前期は42,360千円の経常損失)となりました。

これに減損損失等の特別損益を加減した税引前当期純損失は105,977千円(前期は67,942千円の税引前当期純損失)となりました。

法人税等の税金費用を減額した当期純損失は107,092千円(前期は当期純損失114,794千円)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

生体機能材料事業

生体機能材料事業につきましては、総代理店方式で経費を大幅に削減できる販売体制を継続しました。その結果、A Q Bインプラントを中心とした生体機能材料事業としては、国内市場でトップシェアを維持しながらも、消費マインドの低迷によって売上高は226,732千円と前期に比べ191,002千円(45.7%)の大幅な減収となりました。

機能性食品事業

機能性食品事業につきましては、総代理店方式で経費を大幅に削減できる販売体制を継続しました。その結果、機能性食品事業の売上高は451,476千円と前期に比べ53,417千円(10.6%)の減収となりました。

理化学機器事業

理化学機器事業につきましては、海外への販売が復調し、国内での買換え需要があることによって売上高は平年並みとなりました。理化学機器事業の売上高は167,586千円と前期に比べ733千円(0.4%)の微増収となりました。

医療用機器事業

医療用機器事業につきましては、既存顧客の需要による販売に終始して売上高は平年並みになりました。医療用機器事業の売上高は52,996千円と前期に比べ702千円(1.3%)の微増収となりました。

歯科用医療機器事業

歯科用医療機器事業につきましては、新しい市場創造を目指して見える化システムの発展的な製品開発として、「パノコム」について診断画像を含めた患者への医療情報の開示等に有力なツールとしての有用な改善作業と更なる完成度を高めた製品化を目指して研究開発に集中しました。

当事業はその完成まで見える化システムの販売を中断しております。この結果、前年に引き続いて売上高はありませんでした。

その他の事業

その他の事業では、化粧品事業が前期に比べ13.9%の減少、家庭用健康器事業が前期に比べ1.6%減少、抗体ビジネス研究開発を中止した結果、その他の売上高は50,873千円となり前期に比べ14,812千円(22.6%)の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、営業活動により48,562千円増加しました。これに投資活動による増加9,170千円と、財務活動による減少131,588千円を加えた結果、前事業年度末に比べて73,855千円減少し、期末残高は44,293千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税引前当期純損失105,977千円に加え、59,850千円の売上債権の減少等により資金は増加し、営業活動による資金の増加は48,562千円（前期比22,432千円の増加）となりました。

（投資活動のキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の売却による収入21,000千円、従業員長期貸付金による支出6,074千円があったこと等により、投資活動による資金の収入額は9,170千円（前期比12,335千円の収入減）となりました。

（財務活動のキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済10,559千円、社債の償還120,000千円があったこと等により、財務活動による資金の支出額は131,588千円（前期比30,001千円の支出増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメント別に示すと次のとおりです。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
生体機能材料(千円)	103,373	78.5
機能性食品(千円)	255,819	109.4
理化学機器(千円)	78,888	111.0
医療用機器(千円)	10,829	63.7
歯科用医療機器(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	448,910	99.0
その他(千円)	14,078	101.0
合計(千円)	462,988	99.0

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりです。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
生体機能材料(千円)	226,732	54.3
機能性食品(千円)	451,476	89.4
理化学機器(千円)	167,586	100.4
医療用機器(千円)	52,996	101.3
歯科用医療機器(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	898,792	78.7
その他(千円)	50,873	77.4
合計(千円)	949,665	78.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
A Q B - R H A 株式会社	140,500	11.6	226,456	23.8
株式会社ピクサ科学研究所	-	-	201,932	21.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社といたしましては、生体機能材料事業の顧客層の裾野拡大を目的として、新製品「パノコム」の長期にわたる開発をすみやかに完結させることが最重要課題であります。より完成度の高い製品とすべく検証と改善を実施しております。

これは、歯科用医療機器事業としての新たな市場創造のための新製品であり、歯科領域を大きく進歩させる高度なシステムであります。AQBインプラントとの複合効果によりマーケットの拡大を図ってまいります。

更に、極めて厳しい社会環境が続くと予想されますが、全社において積極的な経営改善に取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 多額の研究開発投資が回収できなくなるリスク

当社は、新製品・新技術の開発や既存製品の改良・新規の用途開発等に多額の研究開発投資を行っております。

一般的に新商品の開発には、長い年月と多額の研究開発費を必要とします。そのプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、長期間にわたる過程において、期待どおりの有効性が認められず開発を中止する場合や開発に成功して上市しましても期待どおり販売が伸びない場合等さまざまな要因により研究開発投資が回収できなくなる可能性があります。

以上のように研究開発の成果を享受できない場合には、当社の将来の成長性と収益性を低下させることとなり、当社の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の製品への依存リスク

当社は、生体機能材料事業と機能性食品事業への依存度が極めて高く、その売上構成比率がそれぞれ23.9%及び47.5%と全体の7割以上を占めております。更に、理化学機器事業及び医療用機器事業以外の事業では、総じて減少傾向にあるという状況であります。

この対策として、全事業部で新しい販売網の構築による売上増加を図りながら、歯科用医療機器事業として歯科業界に新風を巻き起こすコンセプト「患者による見える化サービス」として見える化システムの研究開発に注力し、この完成をもって新規顧客獲得を計画しております。しかし、そのプロセスは不確実なものであり、期待どおりの販売網や新規事業がさまざまな要因により成功しない可能性があります。

(3) 各種法的規制リスク

当社の事業の遂行にあたっては、遵守すべき各種の法令などの規制があります。

例えば、生体機能材料事業、機能性食品事業や医療用機器事業においては、数多くの遵守すべき法令等が存在するほか、さまざまな承認・許可制度や監視制度が設けられております。当社は、事業遂行にあたってこれら法令等に違反しないよう、努めておりますが、結果として法令等の規制に違反してしまう可能性を完全に排除できる保証はありません。これら法令等の規制を遵守できなかったことにより、新製品開発の遅延や中止、製造活動や販売活動ほかの制限、企業としての信頼性の失墜等につながる可能性があり、その場合には、当社の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 代表取締役社長への依存について

事業の推進者である代表取締役社長小平信夫は、経営方針や経営戦略の決定から新サービスの開発等の各業務分野に至るまで、当社の事業活動全般において重要な役割を果たしており、同氏に対する依存度は高いものであると考えられます。

当社においては、同氏に過度に依存しない経営体制を構築すべく、他の取締役や従業員への権限委譲等を進めておりますが、何らかの理由により同氏の当社業務の遂行が困難となった場合、当社の事業戦略や経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、4期連続して経常損失及び当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売代理店契約

相手方の名称	契約の名称	契約品目	契約締結日	契約期間
AQB-RHA株式会社	AQBインプラント販売契約総代理店契約書	生体機能材料AQBインプラント等及びその関連商品の売買	平成25年1月1日	平成25年1月1日から平成29年12月31日まで以降1年ごとの自動更新
株式会社ピクサ科学研究所	コッカス菌販売総代理店契約書	機能性食品等及びその関連商品の売買	平成25年11月29日	平成25年12月1日から平成30年11月30日まで以降1年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

当事業年度の当社研究開発の状況につきましては、先端的、創造的テーマに関する基礎研究分野について大学をはじめとした社外研究機関との共同研究を新素材科学研究所を中心に、また、応用研究と新商品開発分野について、新素材科学研究所、先端技術開発研究所を中心に行いました。

当事業年度は、特に歯科用医療機器事業の顧客層の拡大を目的とした、新製品「パノコム」の開発に向けて特別体制を継続して完成までの時間短縮と費用対効果を基準に研究開発力の集中を図りました。

その結果、当事業年度における研究開発費の総額は88,107千円であります。

1 生体機能材料事業

生体機能材料事業に関する研究開発は、新素材科学研究所が中心としてAQBインプラントの上部構造（クラウン）機能性素材による新タイプのハイドロキシアパタイトを中心とした生体機能材料の研究開発と高分子材料とセラックスとの複合による新しい骨充填材の開発を継続して研究を実施してまいりました。

生体機能材料事業に係る研究開発費の金額は、7,002千円であります。

2 歯科用医療機器事業

歯科用医療機器事業に関する研究開発は、先端技術開発研究所を中心として、歯科領域に今までにない「患者に見える化」システムを更に進化させた新製品「パノコム」の開発に注力研究をしてまいりました。

歯科用医療機器販売事業に係る研究開発費の金額は、72,171千円であります。

3 その他の事業

その他の事業に関する研究開発は、先端抗体工学研究所が革新的な抗体作製技術をベースとした、臨床データの収集とノウハウの蓄積を継続しながら研究を実施してまいりました。またIT関連事業でウイルス対策ビジネスの研究開発を実施いたしました。

その他の事業に係る研究開発費の金額は、8,933千円であります。

4 所有する工業所有権の件数

当社の工業所有権戦略として、スクラップアンドビルド方式で、実用化しないものは権利放棄を行い、一方で創造的な研究開発は出願する方式を進めております。この結果、平成26年9月30日現在、当社が保有する工業所有権（出願中を含む）の件数は、国内外を含め62件であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は384,656千円となり、前事業年度末と比べ91,631千円の減少となりました。この主な要因は、「現金及び預金」が73,855千円減少、「製品」が46,146千円増加、「売掛金」が60,013千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は98,380千円となり、前事業年度末と比べ60,653千円の減少となりました。この主な要因は、「建物」が16,340千円減少、「土地」が9,338千円減少、「営業権」が25,872千円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は271,610千円となり、前事業年度末と比べ42,577千円の減少となりました。この主な要因は、「1年内返済予定の社債」が120,000千円減少、「未払金」が13,295千円増加、「前受金」が28,607千円増加、「訴訟損失引当金」が47,801千円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は8,170千円となり、前事業年度末と比べ3,544千円の減少となりました。この主な要因は、「退職給付引当金」が2,450千円減少、「長期リース債務」が1,093千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は203,255千円となり前事業年度末と比べ107,092千円の減少となりました。これは当期純損失107,092千円による減少であります。

この結果、当事業年度の負債純資産合計（資産合計）は483,037千円となり前事業年度と比較して153,215千円減少しました。また自己資本比率は42.1%となり、前事業年度の48.8%から6.7ポイント減少しました。

(2) 経営成績

売上高

当事業年度の売上高は949,665千円であり、主に生体機能材料事業等の減少により、前事業年度に比べ257,795千円の減収（21.4%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費及びその他収益（費用）

当事業年度の売上原価は、原価率が50.6%と前事業年度と比較して8.7%増加したものの、前事業年度に比べ25,970千円減少（5.1%減）し480,576千円となりました。

当事業年度の販売費及び一般管理費は、販売体制の効率化と経費削減の実行をしたことにより、前事業年度に比べ246,949千円減少（33.8%減）し、484,276千円となりました。この結果、営業損失は15,186千円となりました。（前事業年度は30,311千円の営業損失）

営業外収益は預金利息の減少等により、前事業年度に比べ1,120千円の減少（40.9%減）となる1,622千円となりました。

営業外費用は借入金返済に伴う支払利息の減少や支払保証料の減少等により、7,641千円と前事業年度に比べ7,150千円の減少（48.3%減）となりました。

この結果、経常損失は、21,205千円となりました。（前事業年度は42,360千円の経常損失）

特別損失は訴訟損失引当金繰入額や減損損失の増加等により84,780千円となり、前事業年度に比べ59,198千円の増加（231.4%増）となりました。

当事業年度の法人税等合計は1,115千円と前事業年度に比べ45,735千円の減少となりました。

この結果、当期純損失は107,092千円となりました。（前事業年度は114,794千円の当期純損失）

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、4期連続して経常損失及び当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

このような状況に対し、当社は、単年度黒字化を早期に実現すべく、生体機能材料事業の顧客層の裾野拡大を目的として、新製品「パノコム」の開発をすみやかに完結させることにより、業績の回復を図ってまいります。

また、管理コストの重点的システム見直し策を実施するなどの経費削減をして平成27年9月末までに見込まれる資金確保に努めてまいります。

したがって、当社、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は長期的に期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置きながら、生産用金型を中心にした設備投資の総額は、4,280千円で、セグメント別のは次のとおりであります。

生体機能材料事業においては、所沢工場で生産用金型に970千円、工具器具備品に1,506千円の設備投資を行いました。歯科用医療機器事業においては、試作用金型に1,355千円の設備投資を行いました。全社においては、管理部門の工具器具備品に449千円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業の部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及 び構築 物	機械及 び装置 及び運 搬具	工具、 器具及 び備品	リース 資産	合計	
府中第二工場 (東京都府中市)	機能性食品 化粧品	機能性食品 製造 化粧品製造	330	0	316	-	647	2 (1)
府中工場 (東京都府中市)	歯科用医療機 器 家庭用健康器 医療用機器 理化学機器	歯科用医療 機器製造 家庭用健康 器製造 医療用機器 製造 理化学機器 製造	629	-	116	-	745	3 (3)
先端技術開発研究 所 (東京都府中市)	歯科用医療機 器 医療用機器	歯科用医療 機器研究 医療用機器 研究	-	-	-	-	-	2
所沢工場 (埼玉県所沢市)	生体機能材料	生体機能材 料製造	1,368	11,417	2,099	-	14,884	1 (5)
新素材科学研究所 (埼玉県所沢市)	生体機能材料	生体機能材 料研究	1,947	0	201	-	2,148	2
本社 (東京都中央区)	全社共通	会社統轄業 務	692	61	1,325	1,887	3,966	30
合計			4,967	11,479	4,058	1,887	22,393	40 (9)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,672,082	9,672,082	非上場・非登録	単元株式数 1,000株
計	9,672,082	9,672,082		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年12月21日 (注)	2,121	10,154	-	520,000	-	77,197
平成24年9月14日 (注)	482	9,672	-	520,000	-	77,197

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				27			235	262	
所有株式数 (単元)				6,001			3,664	9,665	
所有株式数の割 合(%)				62.09			37.91	100.00	

(注) 自己株式2,680,096株は、「個人その他」に2,680単元。「単元未満株式の状況」に96株が含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ディアイティエイ	東京都豊島区目白5 16 24	2,747	28.41
株式会社エムユー	東京都江東区辰巳3 19 22	2,236	23.12
健康科学センター株式会社	東京都千代田区隼町2 13 101	508	5.26
株式会社ロイヤルビューティ研究所	大阪府大阪市東淀川区井高野2 7 14 502	377	3.90
兵藤 俊行	和歌山県和歌山市	58	0.60
有限会社WAO	東京都江東区大島1 2 1 3302	50	0.52
藤田 圭吾	和歌山県有田市	50	0.52
疋田 久美子	千葉県千葉市中央区	50	0.52
兵頭 大輔	和歌山県和歌山市	36	0.37
佐柄 和歌子	香川県坂出市	30	0.31
計		6,144	63.53

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,680,096株(27.71%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,680,000		株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,985,000	6,985	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 7,082		同上
発行済株式総数	9,672,082		
総株主の議決権		6,985	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アドバンス	東京都中央区日本橋 小舟町5 7	2,680,000	-	2,680,000	27.71
計	-	2,680,000	-	2,680,000	27.71

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成24年12月28日)での決議状況 (取得期間 平成24年12月28日～平成25年12月27日)	75,700	5,147,600
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	75,700	5,147,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,680,096	-	2,680,096	-

3【配当政策】

基本方針といたしましては、株主への利益還元を図るため、安定配当の継続を維持しつつ、研究開発の充実と将来の新事業展開を勘案いたして配当を行うかどうか決定することとし、中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、財務体質強化のため内部留保を重視して、無配と決定しました。

当事業年度の内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開と研究開発に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小平 信夫	昭和22年1月2日生	昭和51年9月 当社入社 平成5年5月 当社調布ヶ丘工場食品製造部長 平成6年6月 当社調布ヶ丘工場長兼部長 平成22年9月 当社取締役就任 平成22年11月 当社府中第二工場長兼部長 平成26年8月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	2
取締役	経理部長	佐藤 博	昭和23年11月13日生	平成5年7月 当社入社 平成12年4月 当社経理部長(現任) 平成24年12月 当社取締役就任(現任)	(注)2	21
取締役		並木 秀男	昭和18年10月8日生	昭和49年4月 米国ワシントン大学(シアトル)動物学教室博士研究員 昭和51年4月 早稲田大学教育学部生物学教室助手 昭和62年4月 早稲田大学教育学部生物学教室助教授 平成4年4月 早稲田大学教育学部生物学教室教授 平成16年9月 早稲田大学教育・総合科学学術院教授 平成26年8月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-
常勤監査役		八子 健二	昭和13年2月17日生	昭和31年4月 人形問屋森口商店入社 昭和57年5月 当社入社 平成19年10月 当社退職(退職時コンシューマ事業部係長) 平成19年12月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		馬場 錬成	昭和15年11月9日生	昭和40年4月 株式会社読売新聞社入社 論説委員 平成10年4月 文部省学術審議会がん研究部会委員 平成11年10月 科学技術庁21世紀の科学技術に関する懇談会委員 平成12年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		板谷 良治	昭和6年1月20日生	昭和44年5月 税理士登録 昭和46年6月 板谷良治税理士事務所所長(現任) 平成23年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						23

- (注)1 監査役馬場錬成及び板谷良治の両氏は、社外監査役であります。
- 2 任期は、平成26年12月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 任期は、平成24年12月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 任期は、平成23年12月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

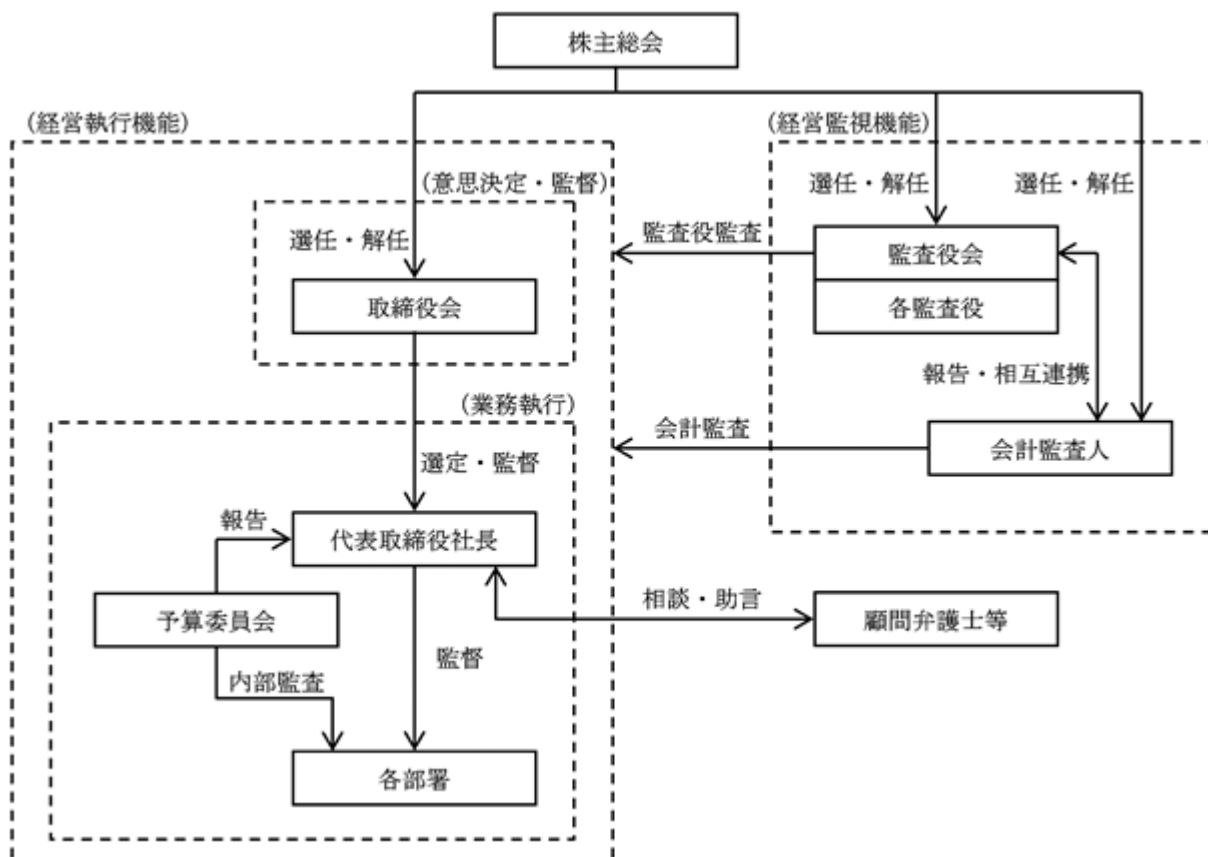
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンス体制の基本方針は、すべての役員及び従業員が経営理念「Pledge of ADVANCE」（アドバンスの誓い）に基づき、業務を遂行し、経営を取巻く環境の変化に迅速な対応がとれるよう組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持するとともに、経営執行機能と経営監視機能を明確に分離し、経営監視機能を強化しつつ、業務執行の迅速性・適時性の維持を図ることとあります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

- ・ 当社は監査役制度を採用しており、取締役は3名、監査役は3名であり、監査役のうち2名が社外監査役であります。なお社外取締役はおりません。
- ・ 当社の取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。
- ・ 取締役会は、定例取締役会を定時株主総会終了の直後及び隔月に1回本社において開催するほか、必要に応じて臨時に本社において開催し、法令及び定款に定める事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の監督を行っております。
- ・ 監査役会は、定例監査役会を年3回本社において開催するほか、必要に応じて臨時に本社において開催することとしており、監査役会規程及び監査役会で定めた監査役監査の基準に基づいて実施する監査役監査の状況について各監査役から報告を受けるほか、会計監査人から会計監査の報告を受けております。
- ・ 業務執行、監視及び内部統制の仕組みについては以下のとおりです。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システム及びリスク管理体制に関する基本的な考え方を明らかにするものとして平成18年6月2日開催の取締役会において、会社法に基づいて取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制に関する決議を行いました。その内容は以下のとおりであります。

- () 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 取締役会は、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため取締役会規則等の整備を行う。
 - ・ 取締役は、法令及び定款に適合して職務を執行したことを明らかにするため、取締役会において自己の職務執行の状況を報告する。
 - ・ 総務部門は、取締役の職務執行についてコンプライアンス上の問題がないことを定期的に確かめ、問題があれば取締役会に報告する。
- () 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規程、稟議規程、文書規程等を整備し、法令、定款及びこれらの規程に基づいて株主総会議事録、取締役会議事録、計算書類、稟議書、その他の文書を作成する。
 - ・ これらの文書は、書類又は電子記録等の情報の保存媒体に応じた適切な方法により、迅速に検索が可能な状態で保存し、株主、会計監査人、監査役等が法令、定款に基づき閲覧・謄写可能な状態で必要な期間にわたり管理する。
- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ コンプライアンス、環境、品質、情報等に関するリスクの種類に応じて、総務部門、品質管理部門等の主管部署を定め、当該主管部署がリスク情報の関連部署への周知及び共有化、リスク回避のための防止策、規程の整備、マニュアルの作成・配布及び研修の実施等を行う。
 - ・ 不測の事態の発生に対しては、損失の拡大を防止し損失を最小限にするため必要に応じて総務部を主管とした全社的危機管理対策チームを編成する。
 - ・ また、必要に応じて顧問弁護士等の外部専門家に対して適時に相談を行う。
- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役の職務の執行については、取締役の担当部門を取締役に於いて決定するとともに、経営理念のもと5事業年度、1事業年度、半期等の一定期間毎に部門別に経営目標を策定する。
 - ・ 各部門を担当する取締役は、当該部門の経営目標を達成すべく具体的な施策を立案し、職務を効率的に遂行する。
 - ・ 各取締役は、取締役会において自己の担当部門の実績報告を行う。
- () 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 使用人の職務の執行に関しては、就業規則、稟議規程、経理規程、品質管理に関する規程、人事管理規程等に基づき、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行う。
 - ・ また、各部門を対象に経営管理部門により内部監査を実施し、コンプライアンスの状況を確認、問題があった場合には、取締役及び監査役に報告する。
 - ・ 取締役は就業規則に基づき適正に処分するとともに、再発防止策を立案し実施する。
- () 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役が職務を補助すべき使用人の設置を求めたときは担当の社員を置く。
 - ・ 監査役よりその職務執行のために必要な命令を受けた社員は、その命令の執行に関して、取締役、その他の社員の指揮命令を受けないものとする。
- () 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 取締役及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社の業務又は業績に関する重要な事項、内部監査の実施状況について適時に監査役に報告をする体制を整備する。
 - ・ 報告者、報告時期等については取締役と監査役の協議により決定する方法による。
- () その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役と取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

役員報酬の内容

当期の取締役に対する報酬限度額は、平成21年12月28日開催の第35期定時株主総会決議により年額500,000千円以内となっております。

当期の監査役に対する報酬限度額は、平成19年12月27日開催の第33期定時株主総会決議により年額30,000千円以内となっております。

当期において役員に支払った報酬は以下のとおりです。

区分	支給人員	支給額
取締役	3名	15,785千円
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	4,243千円 (3,043千円)
計	6名	20,028千円

(注)上記には、平成26年8月8日開催の臨時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおり、取締役の員数は4名ですが、無支給者が1名いるため支給人員数と相違しております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査は、予算委員会が8名の人員により実施し、目標の進捗状況、社内ルール及び規則に基づいた業務の運営等をチェックし、その結果を代表取締役へ報告しております。代表取締役はこの報告に基づいた業務の改善を指示し、業務効率化と改善を図っております。

監査役監査につきましては、社外監査役を含む3名の監査役が、監査役会で定めた監査の方針及び監査計画にしたがって取締役の職務の執行を監査しております。

内部監査及び監査役監査の他、会計監査人による会計監査を加えた3者は、内部統制の有効性の確保、企業コンプライアンスの徹底及び財務報告に対する信頼性の向上に取り組んでおります。また、それぞれの監査業務を効率的に行うため、必要に応じて会計監査人と監査役との会合及び監査役と内部監査部門との会合を開く等して、相互連携に努めております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当事業年度末現在社外取締役はおりません。また社外監査役については、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(4) 会計監査の状況

監査法人名

清和監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士 藤本 亮

業務執行社員 公認会計士 市川 裕之

当社に係る継続監査年数

業務執行社員のうち継続監査年数が7年を超えるものはおりません。

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 4名

その他 3名

(5) 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 取締役会で決議できる株主総会決議事項及び株主総会の特別決議要件の変更

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会権限とすることで、法令の要件を満たす場合には株主へ機動的に剰余金の配当を行うことができるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会の特別決議に必要な定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
11,428		11,111	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提示された監査計画に基づく報酬案について、監査役会の同意を得た上で、取締役会で承認しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組について

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、監査法人等の外部機関が開催する研修への参加を通して会計制度の動向や会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができるように努めています。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 2 118,149	1 44,293
受取手形	42,588	42,752
売掛金	106,691	46,677
商品及び製品	111,934	139,862
仕掛品	39,637	44,280
原材料及び貯蔵品	63,595	52,536
前渡金	3,646	4,945
前払費用	1,968	9,238
未収入金	1,135	325
貸倒引当金	13,060	255
流動資産合計	476,287	384,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,996	61,817
減価償却累計額	68,688	56,849
建物(純額)	21,308	4,967
構築物	1,364	1,364
減価償却累計額	1,364	1,364
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	119,756	119,756
減価償却累計額	105,774	108,338
機械及び装置(純額)	13,982	11,417
車両運搬具	1,743	1,743
減価償却累計額	1,666	1,681
車両運搬具(純額)	77	61
工具、器具及び備品	521,521	391,962
減価償却累計額	516,110	387,903
工具、器具及び備品(純額)	5,410	4,058
土地	9,338	-
リース資産	5,120	5,120
減価償却累計額	2,208	3,232
リース資産(純額)	2,911	1,887
有形固定資産合計	53,028	22,393
無形固定資産		
のれん	25,872	-
ソフトウェア	3,902	-
その他	602	602
無形固定資産合計	30,377	602
投資その他の資産		
従業員に対する長期貸付金	825,323	841,760
固定化営業債権	145,739	129,436
長期前払費用	4,394	4,150
差入保証金	71,235	71,235
貸倒引当金	971,062	971,197
投資その他の資産合計	75,629	75,385
固定資産合計	159,034	98,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
繰延資産		
社債発行費	929	-
繰延資産合計	929	-
資産合計	636,252	483,037
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,998	-
買掛金	32,675	27,604
1年内返済予定の長期借入金	31,559	21,000
1年内償還予定の社債	3 120,000	-
リース債務	1,029	1,093
未払金	45,710	59,005
未払費用	13,656	18,298
未払消費税等	7,287	7,670
未払法人税等	7,180	7,289
前受金	26,320	54,927
債務保証損失引当金	-	3,200
訴訟損失引当金	-	47,801
預り金	24,769	23,719
流動負債合計	314,188	271,610
固定負債		
リース債務	2,069	975
退職給付引当金	9,586	7,135
長期預り保証金	60	60
固定負債合計	11,715	8,170
負債合計	325,903	279,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金		
資本準備金	77,197	77,197
その他資本剰余金	30,767	30,767
資本剰余金合計	107,965	107,965
利益剰余金		
利益準備金	52,802	52,802
その他利益剰余金		
別途積立金	160,000	160,000
繰越利益剰余金	299,929	407,022
利益剰余金合計	87,126	194,219
自己株式	230,489	230,489
株主資本合計	310,348	203,255
純資産合計	310,348	203,255
負債純資産合計	636,252	483,037

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高		
製品売上高	1,150,297	885,649
商品売上高	57,163	64,016
売上高合計	1,207,461	949,665
売上原価		
製品期首たな卸高	94,214	85,203
商品期首たな卸高	26,958	26,731
当期製品製造原価	467,740	462,988
当期商品仕入高	48,379	38,744
他勘定受入高	1 15,282	1 27,058
合計	652,574	640,726
他勘定振替高	2 34,092	2 20,286
製品期末たな卸高	85,203	131,350
商品期末たな卸高	26,731	8,512
売上原価合計	3 506,547	3 480,576
売上総利益	700,914	469,089
販売費及び一般管理費		
販売促進費	9,177	1,117
運賃	6,553	4,924
広告宣伝費	71	-
貸倒引当金繰入額	79,257	1,742
役員報酬	14,610	20,028
給料及び手当	244,194	137,838
賞与	3,116	-
退職金	1,965	780
退職給付費用	1,884	160
法定福利費	27,714	24,738
旅費及び交通費	57,461	24,193
通信費	10,860	6,588
租税公課	8,495	19,627
減価償却費	15,034	8,512
賃借料	88,864	65,280
支払手数料	48,170	47,464
研究開発費	8 67,364	8 88,107
その他	46,427	36,976
販売費及び一般管理費合計	731,225	484,276
営業損失()	30,311	15,186

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業外収益		
受取利息	461	18
貸倒引当金戻入額	242	-
受取手数料	1,048	1,495
雑収入	990	107
営業外収益合計	2,743	1,622
営業外費用		
支払利息	5,352	4,050
社債利息	1,695	693
支払保証料	5,513	1,941
社債発行費償却	2,231	929
雑損失	-	26
営業外費用合計	14,791	7,641
経常損失()	42,360	21,205
特別利益		
固定資産売却益	-	49
特別利益合計	-	9
特別損失		
固定資産処分損	64,289	665
係争和解損	7,600	-
債務保証損失引当金繰入額	-	3,200
訴訟損失引当金繰入額	-	47,801
固定資産売却損	-	5,257
貸倒引当金繰入額	11,318	6,074
減損損失	99,373	927,381
特別損失合計	25,582	84,780
税引前当期純損失()	67,942	105,977
法人税、住民税及び事業税	3,252	1,115
法人税等調整額	43,598	-
法人税等合計	46,851	1,115
当期純損失()	114,794	107,092

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		188,078	40.8	184,963	39.5
労務費		54,472	11.8	46,555	10.0
経費		218,698	47.4	236,112	50.5
(内外注加工費)		(167,065)		(183,884)	
(内減価償却費)		(11,604)		(8,029)	
当期総製造費用		461,249	100.0	467,631	100.0
期首仕掛品たな卸高		46,127		39,637	
合計		507,377		507,268	
期末仕掛品たな卸高		39,637		44,280	
当期製品製造原価		467,740		462,988	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	520,000	77,197	30,767	107,965	52,802	160,000	185,135	27,667
当期変動額								
当期純損失（ ）							114,794	114,794
自己株式の取得								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	114,794	114,794
当期末残高	520,000	77,197	30,767	107,965	52,802	160,000	299,929	87,126

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	-	655,632	655,632
当期変動額			
当期純損失（ ）		114,794	114,794
自己株式の取得	230,489	230,489	230,489
当期変動額合計	230,489	345,283	345,283
当期末残高	230,489	310,348	310,348

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	520,000	77,197	30,767	107,965	52,802	160,000	299,929	87,126
当期変動額								
当期純損失（ ）							107,092	107,092
自己株式の取得								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	107,092	107,092
当期末残高	520,000	77,197	30,767	107,965	52,802	160,000	407,022	194,219

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	230,489	310,348	310,348
当期変動額			
当期純損失（ ）		107,092	107,092
自己株式の取得	-	-	-
当期変動額合計	-	107,092	107,092
当期末残高	230,489	203,255	203,255

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	67,942	105,977
減価償却費	22,073	13,497
のれん償却額	4,565	3,043
減損損失	9,373	27,381
貸倒引当金の増減額(は減少)	66,256	4,332
賞与引当金の増減額(は減少)	11,670	-
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	47,801
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	3,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,186	2,450
受取利息及び受取配当金	461	18
支払利息	7,047	4,743
社債発行費償却	2,231	929
固定資産処分損益(は益)	4,289	65
係争和解損	600	-
売上債権の増減額(は増加)	94,472	59,850
固定化営業債権の増減額(は増加)	77,085	11,062
たな卸資産の増減額(は増加)	31,221	21,511
仕入債務の増減額(は減少)	18,518	9,070
未払消費税等の増減額(は減少)	5,733	383
未払事業税の増減額(は減少)	952	183
未収入金の増減額(は増加)	1,545	740
未払金の増減額(は減少)	6,440	14,770
預り金の増減額(は減少)	6,025	1,049
長期預り保証金の増減額(は減少)	882	-
前受金の増減額(は減少)	14,162	28,607
その他	2,949	7,525
小計	28,670	50,863
利息及び配当金の受取額	2,486	18
利息の支払額	2,395	954
法人税等の支払額	2,630	1,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,130	48,562

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,242	5,755
有形固定資産の売却による収入	2,133	21,000
営業譲受による支出	48,028	-
従業員に対する長期貸付けによる支出	13,683	6,074
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	945	-
役員に対する長期貸付金の回収による収入	42,668	-
長期貸付けによる支出	6,242	-
長期貸付金の回収による収入	20,428	-
差入保証金の回収による収入	29,982	-
その他	2,456	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,505	9,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,000	-
長期借入金の返済による支出	50,618	10,559
社債の償還による支出	40,000	120,000
その他	969	1,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,587	131,588
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	53,951	73,855
現金及び現金同等物の期首残高	172,101	118,149
現金及び現金同等物の期末残高	118,149	44,293

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております、ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数

建物	47年
建物附属設備	3～17年
構築物	7年
機械及び装置	4～12年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

・のれん 5年

・自社利用のソフトウェア

社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る将来の損失に備えるため、発生する可能性のある損失を見積り、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る将来の損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	56,532千円	52,404千円

2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
預金	100,000千円	- 千円

3 担保に係る債務の金額

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
1年内償還予定の社債	100,000千円	- 千円

4 偶発債務

(訴訟関係)

前事業年度(平成25年9月30日)

当社は、元従業員から損害賠償請求権総額23,915千円を仮差押債権として仮差押命令の申立を提起され、東京地方裁判所から平成24年10月2日に仮差押命令が発令されました。また、同事件と同じ原因事実で、東京地方裁判所において平成24年12月20日付で損害賠償請求訴訟を提起されております。

当社といたしましては、原告からの請求に対して適切に対応していく所存ですが、現時点において、当社の財務状態及び経営成績への影響は不明です。

当社は、広告業者から業務委託契約に基づく報酬の件について、総額34,751千円の請求訴訟を平成25年3月1日付で東京地方裁判所において提起されております。

当社といたしましては、原告からの請求に対して適切に対応していく所存ですが、現時点において、当社の財務状態及び経営成績への影響は不明です。

当事業年度(平成26年9月30日)

当社は、得意先から保証金返還請求について、総額12,711千円の請求訴訟を平成26年4月18日付で東京地方裁判所において提起されております。

当社といたしましては、原告からの請求に対して適切に対応していく所存ですが、現時点において、当社の財務状態及び経営成績への影響は不明です。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
原材料	14,063千円	19,932千円
仕掛品	-	7,109
工場経費	1,219	16
計	15,282	27,058

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
広告宣伝費	3,879千円	988千円
工場経費	-	480
原材料	5,515	3,005
仕掛品	24,697	15,812
計	34,092	20,286

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	5,843千円	44,846千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
工具、器具及び備品売却益	- 千円	9千円

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物売却損	- 千円	257千円

6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
工具、器具及び備品除却損	822千円	65千円
建物除却損	3,467	-
計	4,289	65

7 係争和解損

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

請負業者との報酬に関する裁判上の和解金であります。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

8 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
67,984千円	88,107千円

9 減損損失

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

場所	用途	種類
本社	社宅	建物、土地

当社は、概ね独立したキャッシュフローを生み出す最少の単位にて資産にグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業用資産のうち売却予定のものについて帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(9,373千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物4,127千円、土地5,246千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額を基準として算定しております。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

場所	用途	種類
本社	歯科用医療機器、その他	のれん、工具、器具及び備品
府中工場	歯科用医療機器、その他	建物、工具、器具及び備品

当社は、概ね独立したキャッシュフローを生み出す最少の単位にて資産にグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業用資産のうち安眠枕事業の製造中止決定となったもの、また事業に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,381千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物3,594千円、工具、器具及び備品958千円、のれん22,828千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値を用いており、他の資産グループに転用不可のため、その評価はゼロとしております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	9,672千株	千株	千株	9,672千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	千株	2,680千株	千株	2,680千株

(注)普通株式の自己株式数の増加2,680千株は、貸付先から代物弁済による取得による増加であります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	9,672千株	千株	千株	9,672千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,680千株	千株	千株	2,680千株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	118,149千円	44,293千円
現金及び現金同等物	118,149	44,293

2 前事業年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

事業譲受時の資産及び負債の内訳並びに事業譲受の対価と事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	16,886千円
消耗工具備品費	703
のれん	30,438
事業譲受の取得原価	48,028千円

3 重要な非資金取引の内容

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

貸付先から、長期貸付金の代物弁済により自己株式を230,489千円取得しております。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

本社における共用電話設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金調達については資金計画・設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入及びリースにより調達しております。資金運用については流動性を重視し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては信用調査など取引先との関係を勘案して管理しております。また定期的に期日管理及び残高管理を行っており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

債務である支払手形及び買掛金、未払金、借入金並びに社債は流動性リスクに晒されていますが、設備投資計画等に基づき、適時資金計画を策定し、金融環境等に応じて一定の手許流動性を維持することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成25年9月30日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	118,149	118,149	-
(2) 受取手形及び売掛金	149,280		
貸倒引当金(*1)	13,014		
	136,265	136,265	-
(3) 従業員に対する長期貸付金	825,323		
貸倒引当金(*1)	825,323		
	-	-	-
(4) 固定化営業債権	145,739		
貸倒引当金(*1)	145,739		
	-	-	-
資産計	254,415	254,415	-
(1) 支払手形	3,998	3,998	-
(2) 買掛金	32,675	32,675	-
(3) 未払金	45,710	45,710	-
(4) 未払消費税等	7,287	7,287	-
(5) 未払法人税等	7,180	7,180	-
(6) 預り金	24,769	24,769	-
(7) 社債（1年以内に償還予定を含む）	120,000	120,000	-
(8) 長期借入金（1年以内に返済予定を含む）	31,559	31,559	-
負債計	273,181	273,181	-

(*1)該当科目は、対応する個別引当金を控除しております。

当事業年度（平成26年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	44,293	44,293	-
(2) 受取手形及び売掛金	89,429		
貸倒引当金(*1)	160		
	89,268	89,268	-
(3) 従業員に対する長期貸付金	841,760		
貸倒引当金(*1)	841,760		
	-	-	-
(4) 固定化営業債権	129,436		
貸倒引当金(*1)	129,436		
	-	-	-
資産計	133,562	133,562	-
(1) 支払手形	-	-	-
(2) 買掛金	27,604	27,604	
(3) 未払金	59,005	59,005	-
(4) 未払消費税等	7,670	7,670	-
(5) 未払法人税等	7,289	7,289	-
(6) 預り金	23,719	23,719	-
(7) 社債(1年以内に償還予定を含む)	-	-	
(8) 長期借入金(1年以内に返済予定を含む)	21,000	21,000	-
負債計	146,289	146,289	-

(*1)該当科目は、対応する個別引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 従業員に対する長期貸付金、(4) 固定化営業債権

これらは、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払消費税等、(5) 未払法人税等、(6) 預り金、(7) 社債(1年以内に償還予定を含む)、(8) 長期借入金(1年以内に返済予定を含む)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
差入保証金	71,235	71,235
長期預り保証金	60	60

これらについては、市場価格がなく、かつ、合理的な将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	118,149	-	-	-
受取手形	42,588	-	-	-
売掛金	106,691	-	-	-
合計	267,429	-	-	-

(注1) 差入保証金については、償還日を明確に把握できないため、上記の償還予定額には含めておりません。

(注2) 従業員に対する長期貸付金及び固定化営業債権については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	44,293	-	-	-
受取手形	42,752	-	-	-
売掛金	46,677	-	-	-
合計	133,723	-	-	-

(注1) 差入保証金については、償還日を明確に把握できないため、上記の償還予定額には含めておりません。

(注2) 従業員に対する長期貸付金及び固定化営業債権については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

4. 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成25年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	120,000	-	-	-	-	-
長期借入金	31,559	-	-	-	-	-
合計	151,559	-	-	-	-	-

当事業年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	21,000	-	-	-	-	-
合計	21,000	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年9月30日)
退職給付債務	9,586 千円
退職給付引当金	9,586 千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
勤務費用	5,362千円
退職給付引当金繰入額	5,362千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付引当金繰入額を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	9,586千円
退職給付引当金繰入額	119千円
退職給付の支払額	2,331千円
退職給付引当金の期末残高	7,135千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	7,135千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,135千円
退職給付引当金	7,135千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,135千円

(3) 退職給付引当金繰入額

簡便法で計算した退職給付費用	119千円
----------------	-------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
流動の部		
(繰延税金資産)		
流動資産		
たな卸資産評価損	22,918千円	33,659千円
繰越欠損金	23,177	9,381
債務保証引当金	-	1,216
売上加算調整	-	19,738
その他	1,435	1,786
繰延税金資産小計	47,531	65,781
評価性引当額	47,531	65,781
繰延税金資産合計	-	-
固定の部		
(繰延税金負債)		
退職給付引当金	3,416	2,543
電話加入権評価損	3,030	3,030
繰越欠損金	131,470	146,002
貸倒引当金	339,069	344,975
減損損失	11,501	5,872
繰延税金負債小計	488,488	502,425
評価性引当額	488,488	502,425
繰延税金負債合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成25年9月30日)

当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、記載していません。

当事業年度(平成26年9月30日)

当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、記載していません。

3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響額はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社及び工場等で建物当賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸借資産の使用期間が明確でなく、将来本社及び工場等の移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生体機能材料事業」、「機能性食品事業」、「理化学機器事業」、「医療用機器事業」、「歯科用医療機器事業」の5つを報告セグメントとしております。

「生体機能材料事業」は、A Q Bインプラント(人工歯根)等を生産販売しております。「機能性食品事業」は、健康食品等を生産販売しております。「理化学機器事業」は、電気泳動装置等を生産販売しております。「医療用機器事業」は、血流計等を生産販売しております。「歯科用医療機器事業」は、見える化システム等を生産販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	生体機能材料事業	機能性食品事業	理化学機器事業	医療用機器事業	歯科用医療機器事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	417,734	504,894	166,853	52,293	-	1,141,775	65,686	1,207,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	417,734	504,894	166,853	52,293	-	1,141,775	65,686	1,207,461
セグメント利益又は損失()	70,279	113,624	66,160	12,851	59,205	203,709	9,314	213,024
セグメント資産	198,140	139,951	41,815	16,760	3,889	400,558	55,164	455,722
その他の項目								
減価償却費	9,574	4,901	2,837	873	632	18,819	419	19,238
のれんの償却費	-	-	-	-	-	-	4,565	4,565
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	632	-	2,880	-	-	3,512	30,438	33,950

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、化粧品事業及び家庭用健康器事業等を含んでおります。

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	生体機能材 料事業	機能性食品 事業	理化学機器 事業	医療用機器 事業	歯科用医療 機器事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	226,732	451,476	167,586	52,996	-	898,792	50,873	949,665
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	226,732	451,476	167,586	52,996	-	898,792	50,873	949,665
セグメント利益又は 損失()	105,409	108,167	64,116	15,044	72,778	219,959	3,291	223,251
セグメント資産	163,351	156,277	50,756	17,658	-	388,043	10,647	398,691
その他の項目								
減価償却費	6,861	2,363	1,357	223	606	11,413	268	11,681
のれんの償却費	-	-	-	-	-	-	3,043	3,043
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	2,476	-	-	1,355	-	3,831	-	3,831

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、化粧品事業及び家庭用健康器事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,141,775	898,792
「その他」の区分の売上高	65,686	50,873
セグメント間取引消去	-	-
財務諸表の売上高	1,207,461	949,665

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	203,709	219,959
「その他」の区分の利益又は損失()	9,314	3,291
全社費用(注)	243,335	238,438
財務諸表の営業損失()	30,311	15,186

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	400,558	388,043
「その他」の区分の資産	55,164	10,647
全社資産(注)	180,529	84,345
財務諸表の資産合計	636,252	483,037

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現預金、投資その他の資産が含まれております。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	18,819	11,413	419	268	2,835	1,815	22,073	13,497
のれんの償却費	-	-	4,565	3,043	-	-	4,565	3,043
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,512	3,831	30,438	-	879	449	34,830	4,280

(注) 調整額は、本社管理部門の減価償却費と本社管理部門の工具、器具及び備品の購入価額であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A Q B - R H A 株式会社	140,500	生体機能材料事業

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A Q B - R H A 株式会社	226,456	生体機能材料事業
株式会社ビクサ科学研究所	201,932	機能性食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	生体機能材料事業	機能性食品事業	理化学機器事業	医療用機器事業	歯科用医療機器事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	9,373	9,373

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分されない全社資産（建物、土地）に係るものであります。詳細につきましては、「1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項 損益計算書関係 8」をご参照ください。

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	生体機能材料事業	機能性食品事業	理化学機器事業	医療用機器事業	歯科用医療機器事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	4,552	22,828	-	27,381

（注）「その他」の金額は、安眠枕事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	生体機能材料事業	機能性食品事業	理化学機器事業	医療用機器事業	歯科用医療機器事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	4,565	-	4,565
当期末残高	-	-	-	-	-	25,872	-	25,872

（注）「その他」の金額は、安眠枕事業に係る金額であります。

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	生体機能材料事業	機能性食品事業	理化学機器事業	医療用機器事業	歯科用医療機器事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	3,043	-	3,043
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）「その他」の金額は、安眠枕事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	浦壁初栄	-	-	当社代表取締役	-	資金の貸付	資金の回収	43,328	-	-
							受取利息の回収	132	-	-
							当社銀行借入に対する債務被保証（注2）	31,559	-	-
(注3)	宮之原日昭	-	-	(注3)	(被所有) 直接0.39%	資金の貸付	資金の回収（注3）	16,558	-	-
							受取利息の回収（注3）	51	-	-
役員 の近 親者	浦壁伸周	-	-	当社従業員	-	資金の貸付	資金の貸付	39,631	従業員に対する長期貸付金（注1）	825,323
							資金の回収	945	-	-
							当社銀行借入に対する債務被保証（注2）	31,559	-	-

(注1) 貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しており、期末残高に対して825,323千円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度において受取利息は計上しておりません。また、当事業年度における貸倒引当金繰入額は、11,318千円であります。

(注2) 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長浦壁初栄氏及び当社従業員浦壁伸周より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(注3) 宮之原日昭氏は、平成24年12月28日付で取締役でなくなったため、関連当事者ではなくなっております。上記の取引金額は同氏が関連当事者であった期間の金額を、また議決権等の所有（被所有）割合及び期末残高は関連当事者でなくなった時点での割合及び残高を記載しております。

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員 の近 親者	浦壁知子	-	-	当社従業員	-	土地・建物の売却	固定資産の売却（注）	21,000	-	-

(注) 事業資金確保のため、市中価格を参考にして土地及び建物を売却しました。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	44.39円	29.07円
1株当たり当期純損失金額 ()	15.07円	15.32円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当た当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純損失 () (千円)	114,794	107,092
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 () (千円)	114,794	107,092
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,616	6,991

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	89,996	-	28,178 (3,594)	61,817	56,849	1,382	4,967
構築物	1,364	-	-	1,364	1,364	-	0
機械及び装置	119,756	-	-	119,756	108,338	2,564	11,417
車輛運搬具	1,743	-	-	1,743	1,681	15	61
工具、器具及び備品	521,521	4,280	133,839 (958)	391,962	387,903	4,608	4,058
土地	9,338	-	9,338	-	-	-	-
リース資産	5,120	-	-	5,120	3,232	1,023	1,887
有形固定資産計	748,841	4,280	171,357 (4,552)	581,764	559,371	9,594	22,393
無形固定資産							
のれん	64,724	-	64,724 (22,828)	-	-	3,043	-
ソフトウェア	183,726	-	-	183,726	183,726	3,902	-
その他	602	-	-	602	-	-	602
無形固定資産計	249,052	-	64,724 (22,828)	184,328	183,726	6,946	602
長期前払費用	16,926	-	293	16,633	12,239	315	4,394
繰延資産							
社債発行費	26,128	-	-	26,128	26,128	929	-
繰延資産計	43,055	-	293	42,761	38,367	1,244	4,394

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	生産用器具(所沢工場)	1,281千円
工具、器具及び備品	研究開発用金型(先端技術開発研究所)	1,355千円
工具、器具及び備品	生産用金型(所沢工場)	970千円

2 当期の減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	資金調達に伴う土地の売却(本社)	9,338千円
建物	資金調達に伴う建物の売却(本社)	14,170千円
建物	研究所廃止に伴う建物の処分(先端抗体工学研究所)	10,414千円
工具、器具及び備品	研究所廃止に伴う建物の処分(先端抗体工学研究所)	101,435千円
工具、器具及び備品	生産用金型の処分(府中工場)	14,450千円
工具、器具及び備品	ウインドーズXP用社内パソコンの処分(全社)	12,804千円
のれん	事業中止に伴う処分(Z事業部)	41,895千円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 長期前払費用の当期末残高には、1年以内に費用となるべき部分の前払費用への振替額が243千円含まれております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第6回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成21.3.31	20,000 (20,000)		1.03	無担保社債	平成26.3.31
第7回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成21.3.31	100,000 (100,000)		1.18	無担保社債	平成26.3.31
合計		120,000 (120,000)				

(注) 1 ()内書は1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	31,559	21,000	2.74	
1年以内に返済予定のリース債務	1,029	1,093		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを 除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを 除く。)	2,069	975		平成28.8.27
其他有利子負債				
合計	34,658	23,069		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	975			

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	984,122	40,507	27,364	25,812(注)	971,453
訴訟損失引当金	-	47,801	-	-	47,801
債務保証損失引当金	-	3,200	-	-	3,200

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金対象額の減少によるものです。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	399
当座預金	15,977
普通預金	17,462
郵便貯金	451
別段預金	10,003
預金計	43,894
合計	44,293

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ピクサ科学研究所	26,457
MYYUKI(株)	11,061
(株)池田理化	3,461
(株)チャイルド本社	1,150
石黒メディカルシステムズ(株)	362
その他	258
合計	42,752

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年10月	2,000
11月	1,843
12月	7,076
平成27年1月	6,143
2月	8,948
3月以降	16,740
合計	42,752

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカラバイオ(株)	7,731
TAIWAN A.Q.B.CO.,LTD	6,247
(株)トップラン	2,487
EUROGENTEC S.A	1,807
大塚器械(株)	1,735
その他	26,669
合計	46,677

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円) 注2	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
106,691	1,004,848	1,064,862	46,677	95.80	27.86

注1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

注2 当期回収高には、固定化営業債権等への振替高も含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
生体機能材料	76,159
機能性食品	49,503
理化学機器	7,336
医療用機器	2,123
その他	4,739
合計	139,862

仕掛品

品目	金額(千円)
生体機能材料	4,851
機能性食品	30,004
理化学機器	6,424
医療用機器	2,418
その他	581
合計	44,280

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
生体機能材料	9,773
機能性食品	19,937
理化学機器	14,472
医療用機器	5,050
その他	3,302
合計	52,536

2 固定資産

従業員に対する長期貸付金

内容	金額(千円)
浦壁 伸周	841,760
合計	841,760

固定化営業債権

内容	金額(千円)
(株)ドクターズ	66,426
美王健王(株)	20,309
プロフェッサーズ(株)	14,730
(株)腸内細菌研究所	11,242
みもと歯科医院	8,074
その他	8,653
合計	129,436

(注) 売掛金のうち個別に貸倒引当金を全額計上したものであります。

差入保証金

相手先	金額(千円)
斎藤実	37,477
下田通商(株)	28,590
古川敏雄	5,000
日本警備保障(株)	100
共立メンテナンス	57
その他	10
合計	71,235

3 流動負債
買掛金

相手先	金額(千円)
北海道糖業(株)	9,026
アリメント工業(株)	2,956
(株)エーディーエス	2,140
(有)大月産業	1,911
(株)ナルミヤ	1,603
その他	9,966
合計	27,604

未払金

相手先	金額(千円)
中央年金事務所	31,428
東京労働局	7,347
従業員退職金	4,079
(株)ケーアイテクノロジー	2,376
青和特許法律事務所	1,714
その他	12,059
合計	59,005

前受金

相手先	金額(千円)
(株)ピクサ科学研究所	24,728
MYUKI(株)	15,491
(有)ナナコウ	12,960
エステサロンLA PEARLE	484
(有)オフィス智外星	304
その他	958
合計	54,927

(3)【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	(注)2
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋小舟町5番7号 株式会社アドバンス 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	(注)2
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋小舟町5番7号 株式会社アドバンス 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注)1 当社は、単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に規定する権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

2 当社は、株券不発行会社であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書	事業年度	自	平成24年10月1日	平成25年12月26日
	及びその添付書類	(第39期)	至	平成25年9月30日	関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	事業年度	自	平成25年10月1日	平成26年6月27日
		(第40期中)	至	平成26年3月31日	関東財務局長に提出。
(3)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の 開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役 役の異動)の規定に基づくもの			平成26年12月18日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月19日

株式会社アドバンス

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 亮

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 裕 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンスの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。